



第一三共グループ 環境データブック2025

本誌の位置付け

本誌は、当社バリューレポート2025とウェブサイトの環境データ等の情報およびそれらを補完する情報を記載しています。バリューレポート2025、ウェブサイトとあわせてご覧ください。

目次

1	環境マネジメントシステム	P 1
2	省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み	P 6
3	資源の有効活用・環境負荷の低減	P 9
4	環境リスクの低減	P 10
5	気候変動および水リスク	P 11
6	生物多様性への取り組み	P 15
7	環境コミュニケーション	P 18
8	サイトデータ	P 19
9	ESGデータ(環境)	P 21

第一三共グループ EHS ポリシー

第一三共グループは、環境の保全と健康と安全を確保した企業活動を経営の責務と考え、環境(Environment)、健康(Health)、安全(Safety)に関するグローバルEHS方針を定めます。

第一三共グループは、すべての企業活動において環境の保全と健康と安全の確保を重要な経営課題と位置付け、EHSに関する取り組みを実施します。

私たちは、環境の保全と健康と安全の確保に関する各国の法令および国際的な取り決めに遵守するとともに、より高い目標を定め、その達成を目指します。

私たちは、環境の保全と健康と安全の確保を推進するため、組織の役割と責任を明確にし、継続的な改善を行うためのEHSに関するマネジメントシステムを構築します。

私たちは、環境の保全と健康と安全の確保に関する教育・啓発活動を通じて、EHSに関する知識や意識の向上に努めます。

私たちは、環境の保全と健康と安全の確保について積極的な情報開示とコミュニケーションを行い、ステークホルダーへの説明責任を果たします。

EHS基本方針

- (1) 製品の研究開発から生産、流通、使用、消費、廃棄に至る当社グループの業務プロセスおよびサプライチェーンにおける環境負荷の低減
- (2) 従業員が安全に就業し、健康を保持・増進するための労働環境の整備
- (3) EHSマネジメントシステムの構築、運用、評価および改善
- (4) 環境および安全衛生関連法規等の遵守
- (5) EHSリスク低減および危険源の除去
- (6) 資源・エネルギーの効率的利用、温室効果ガス排出量削減、水の適正利用と排水管理、廃棄物の削減およびリサイクルの推進、生物多様性の尊重、化学物質の適切な管理、森林破壊の防止
- (7) 健康障害および労働災害の防止
- (8) EHS教育・啓発活動
- (9) 社内外のステークホルダーとのEHSコミュニケーションおよび協議等への参加

1 環境マネジメントシステム

1-1 環境経営の考え方

地球温暖化や異常気象などの環境問題は、私たちの生活や仕事にも影響する身近な課題といえます。第一三共グループは、環境問題に対し責任ある企業活動を行うために、第一三共グローバルEHSポリシーおよびEHS基本方針に基づき、グローバルに環境経営を推進しています。

1-2 環境経営の推進

環境問題に適切に対応していくため、環境問題に関する社会からの要請・期待と中長期的な事業との関係性を踏まえ、省エネルギー・省資源を中心とする環境負荷の低減、気候変動や水リスク、生物多様性などの環境課題に取り組む持続可能な社会への貢献、法令遵守とマネジメントシステムの確立による環境リスクの低減を主なサステナビリティ課題として捉え、KPIおよび環境目標を定め、社内外への適切なコミュニケーションと情報開示を行い、環境経営を推進しています。第5期中期経営計画中の環境目標として、右図の定量・定性目標を定めています。

第5期中期EHS経営方針・目標(数値目標・主な活動)

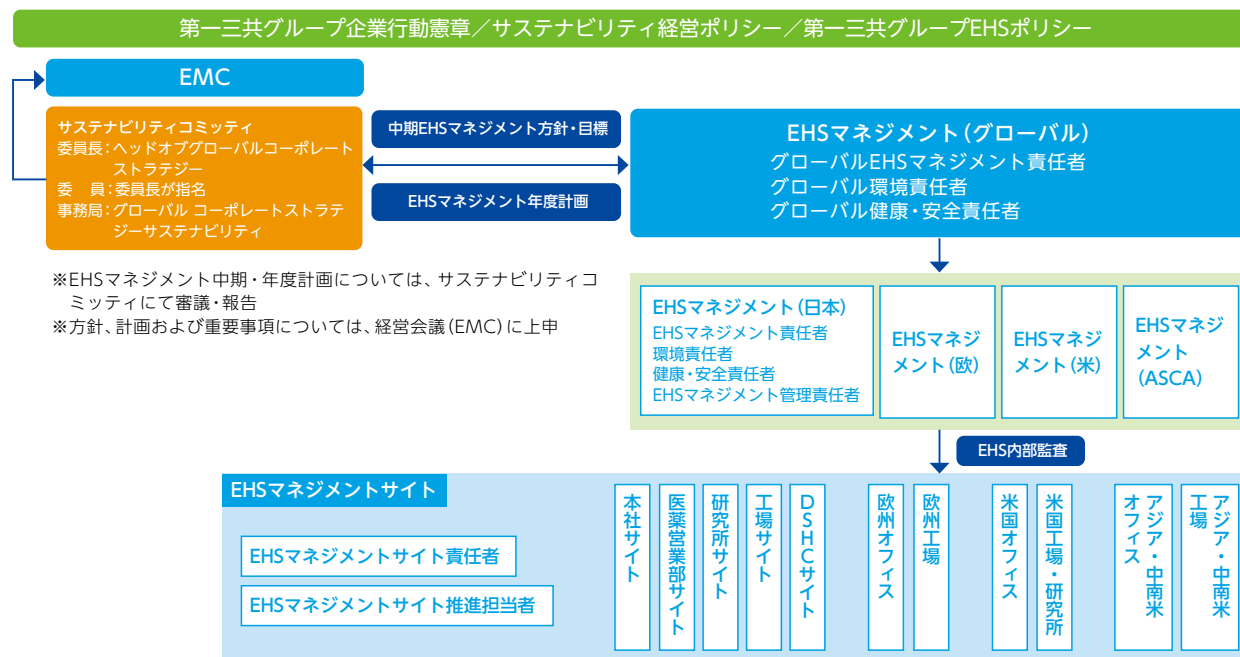
第5期中期EHS経営方針	目標
省エネルギー・省資源、温室効果ガス・廃棄物の削減に取り組み、サプライチェーン全体の環境負荷の低減を実現する	<ul style="list-style-type: none">・CO₂排出量 (Scope1 + Scope2) : 2015年度比42%減・CO₂排出量 (Scope3、Cat1) : 2020年度比売上高原単位15%減・ビジネスパートナー・エンゲージメント (Scope3、Cat1) : ビジネスパートナーの70%以上が1.5℃水準の目標を設定・エネルギー使用量 : 2015年度比売上高原単位30%減・産業廃棄物排出量 : 2020年度比売上高原単位10%減・廃棄物発生抑制および再資源化の推進
気候変動を始めとする資源循環、水リスク、生物多様性など、環境課題に先進的に取り組むことで持続可能な社会を実現する	<ul style="list-style-type: none">・再生可能電力利用率 : 利用率60%以上・水消費量 : 2020年度比売上高原単位10%減・廃プラスチックリサイクル率 : 70%以上を維持・水災マニュアルの整備率 : 日本国内の研究所・生産事業場100%・脱炭素社会に向けた先進的環境技術等の導入を推進・大気および水域への汚染物質排出量の把握および継続的な削減・生態系サービスおよび資源の持続可能な利用の推進
関連法令の遵守およびマネジメントシステムの継続的な改善により、環境・労働安全衛生のリスクを最小化する	<ul style="list-style-type: none">・有害廃棄物排出量 : 2020年度比10%減・ISO14001取得率 : 生産事業場100%・EHSマネジメントシステムの確立・定期的なEHS監査の実施・サプライチェーンとの協働によるEHSリスクの低減
環境教育、健康・安全教育、啓発活動などの社内コミュニケーションを推進し、社員の実践に繋げる	<ul style="list-style-type: none">・環境事故の未然防止のための教育・啓発・EHSに関する全社員教育および専門教育・EHSに関する社員モチベーション向上施策
開示情報の充実とステークホルダーとの対話を通じ、社会からの信頼を獲得する	<ul style="list-style-type: none">・第三者保証のカバー率 : 100%・TCFD提言に基づく定期的な検証および情報開示・持続可能な開発に向けたパートナーシップの推進

1 環境マネジメントシステム

1-3 環境経営推進体制

ヘッド オブ グローバル コーポレート戦略がグローバルEHSマネジメント責任者としてグループ全体のEHSマネジメントを統括し、ヘッド オブ グローバル サステナビリティがグローバル環境責任者、ヘッド オブ グローバル HRがグローバル健康・安全責任者としてEHSマネジメントを推進しています。また、地域やユニットを考慮したEHSマネジメント体制を構築し、必要に応じてEHSマネジメントサイトを定め、目標管理を行っています。サステナビリティコミティは、ヘッド オブ グローバル コーポレート戦略が委員長を務め、EHSマネジメントに関する方針や年度計画、実施報告などを審議し、その結果をEMC (Executive Management Committee) に上申します。重要事項は取締役会に報告されます。

第一三共グループEHSマネジメント推進体制図



1-4 EHS内部監査

2024年度 EHS内部監査実施事業所

会 社	事業所など
第一三共	館林*
第一三共バイオテック	北本
アメリカンリージェント	シャーリー コロンバス ブレア

* 旧第一三共ケミカルファーマ 館林工場

1 環境マネジメントシステム

1-5 ISO14001 認証取得状況

環境負荷の高い生産機能を有する事業所ではISO14001を取得しています。

ISO14001/45001統合認証取得事業所一覧(2025年3月末現在)

会社名	事業所	初回登録 ISO14001	初回登録 ISO45001
第一三共グループ (マルチサイト認証)	サステナビリティ部	1998年1月	2024年12月
	製薬技術本部(平塚)		
	パイオロジクス本部(館林)		
	平塚工場		
	技術部		
	小名浜工場		
	館林工場		
	パイオ技術部(館林)		
	小田原工場		
	技術部(小名浜、平塚、小田原)		
	第一三共バイオ テック株式会社		
	北本事業所		
	第一三共ハピネス 株式会社		
	平塚		
第一三共アルトキルヒ	アルトキルヒ工場	2019年3月	2025年3月
第一三共製薬(上海)	上海工場	2019年3月	2024年3月
第一三共ブラジル	アルファビレ工場	2012年3月	2024年3月

ISO14001 認証取得事業所一覧(2025年3月末現在)

会社名	事業所	初回登録
第一三共ヨーロッパ	パッフェンホーフェン工場	2019年12月
生産事業所のISO14001取得率 (2024年度のCO ₂ 排出量ベース)	国内	100%
	グループ全体	89.1%

なお、その他の事業所でも、ISO14001に準じた環境マネジメントシステムを構築するため、「第一三共グループEHSマネジメントシステム基本文書」を定め運用しています。

1-6 環境サプライチェーンマネジメント

主な取り組み	内 容
ビジネスパートナー行動 規範の設定	2019年4月に第一三共グループ調達ポリシーに関連し、ビジネスパートナー行動規範が制定されました。これは、製品・サービスを提供いただくビジネスパートナーへの持続可能な調達を推進していくための期待をまとめたものです。この中で、環境に関する項目は以下(4.環境経営の推進)です。 ビジネスパートナー行動規範 4.環境経営の推進 (1)温室効果ガス排出量の削減 (2)廃棄物および排出物の適切な管理・削減 (3)漏洩および漏出の防止と軽減 (4)省エネルギー・省資源の推進 (5)生物多様性への対応
サステナブル調査の実施	主要なビジネスパートナーに対して、「サステナブル調査」を3年1サイクルで実施し、当社グループのサステナビリティに関する考え方への理解と協力を求め、双方向のコミュニケーションの強化を図っております。 本調査では、ビジネスパートナー行動規範やグローバル製薬企業で構成される非営利団体PSCIの原則に準拠し、「倫理観に基づいた誠実な事業活動」、「人権尊重と労働」、「安全衛生」、「環境経営の推進」、「最適な品質とコストおよび安定供給の確保」、「マネジメントシステム」などに関連する設問に回答いただいています。
サプライヤーとの協働	主要サプライヤーのCO ₂ 排出量・水使用量を把握するとともに、CO ₂ 削減目標を設定していないサプライヤーについては改善の機会として目標設定への協力をお願いしています。また、日本国内のサプライヤーに対して説明会を開催し、当社の取り組みやSBT目標設定の重要性について説明しています。これらの取り組みは、SBTi(Science Based Targets initiative)*のエンゲージメント目標に基づいて実施しています。 * パリ協定(世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して1.5℃に抑える)の目標達成に向け、科学的根拠と整合したCO ₂ 削減目標を企業に求める国際的イニシアチブ
物流パートナーとの協働	製品輸送に関する輸送重量および輸送距離データの共有、物流センター内でのアイドリングストップ、エコ運転など、温室効果ガス削減につながる要望を伝え、実践していただいています。
EHS内部監査への協力	製品および販促物の保管・発送を委託している協力企業には、廃棄物管理など環境法令に関する監査に協力をいただいています。

1 環境マネジメントシステム

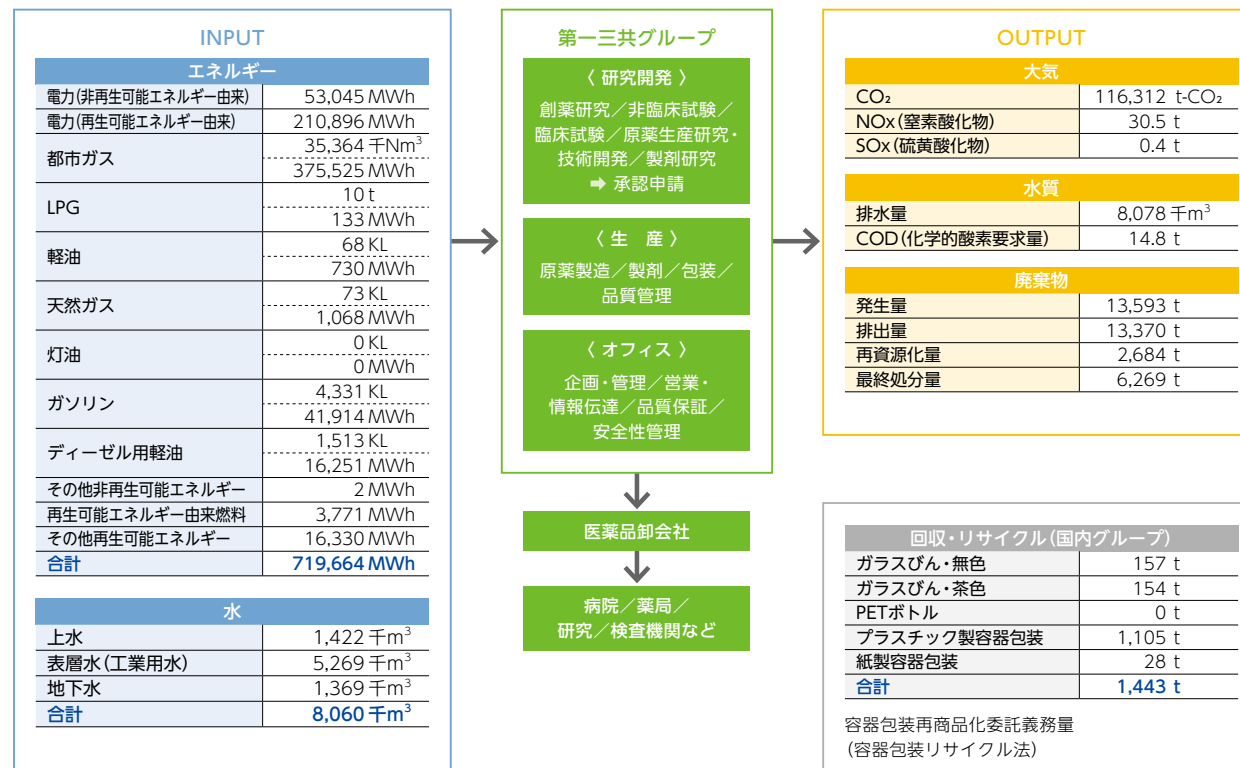
1-7 事故・緊急事態への対応

特に環境リスクの高い各工場・研究所では、災害・事故などによる環境汚染の防止および緩和も含め、緊急事態への準備および対応の手順を定め、定期的な教育・訓練を行うとともに、関連設備の維持・保全を行っています。

近年は、水災リスクに対する取り組みも強化しています。

1-8 事業活動と環境パフォーマンス

事業活動とインプット・アウトプット(グループ全体)



1 環境マネジメントシステム

1-9 環境会計

環境保全コスト(国内グループ)

(百万円)

環境項目	2023年度		2024年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
公害防止コスト	92	142	426	875
地球環境保全コスト	1,051	1,090	2,011	2,086
資源循環コスト	63	591	0	492
上・下流コスト		70		74
管理活動コスト		684		701
研究開発コスト		50		50
社会活動コスト		0		0
環境損傷対応コスト		704		951
合計	1,206	3,332	2,438	5,229

* 減価償却費は集計対象としない

経済効果(国内グループ)

(百万円)

	2023年度	2024年度
有価物売却額	0.3	1.0

環境保全効果(国内グループ)

	単 位	2023年度	2024年度	対前年度増減量	対前年増減率
エネルギー総使用量	GJ	2,916,899	2,821,796	△ 95,103	△ 3%
水使用量	千m³	7,800	7,653	△ 147	△ 2%
PRTR物質使用量	t	1,340	824	△ 516	△ 39%
CO₂排出量	t-CO₂	62,658	66,631	3,973	6%
廃棄物等総発生量	t	12,024	11,247	△ 776	△ 6%
廃棄物等排出量 (=外部委託処理量)	t	8,830	11,025	2,195	25%
廃棄物再資源化量	t	1,467	1,415	△ 52	△ 4%
廃棄物最終処分量	t	389	5,195	4,806	1,236%
再資源化率	%	16.6	12.8	－	△ 4%
容器包装回収・ リサイクル量	t	1,432	1,443	11	1%
SOx排出量	t	0.6	0.4	△ 0.2	△ 33%
NOx排出量	t	41.2	30.5	△10.7	△26%

* 各環境パフォーマンスデータは過去の関連会社の買収・売却による影響を遡って反映しています。

2

省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み

2-1 基本的な考え方

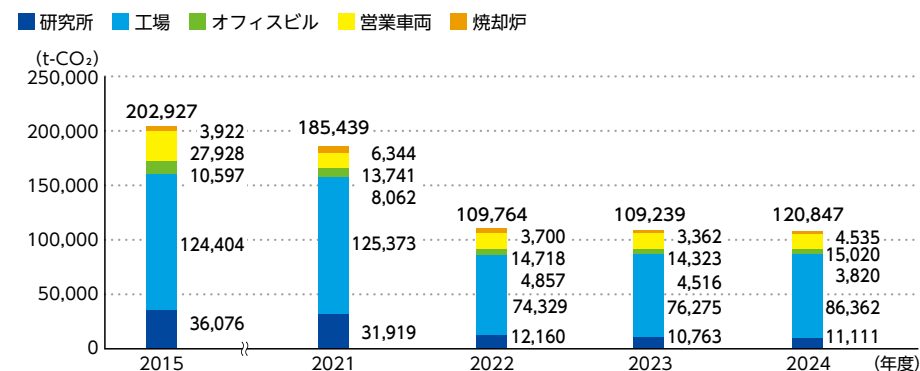
当社グループでは、第5期中期EHS経営方針において「省エネルギー・省資源、温室効果ガス・廃棄物の削減に取り組み、サプライチェーン全体の環境負荷の低減を実現する」を掲げ、資源・エネルギーの効率的利用に努めています。気候変動に対する責任ある企業活動として、パリ協定の目標（世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて1.5℃に抑えること）と整合した「Science Based Targets (SBTi) *1」の考え方に基づき、2025年度のCO₂排出量目標として2015年度比▲42%、2030年までのCO₂排出量目標として2015年度比▲63%を設定しました。小名浜工場では新管理棟が2023年3月に竣工し、第一三共グループ初となる建築物省エネルギー性能表示制度(BELS) *2の「Nearly ZEB*3認証」を取得しました。太陽光発電設備については小名浜工場、第一三共ヨーロッパのパッフェンホーフェン工場に続き、第一三共製薬(上海)有限公司の上海工場においても稼働を開始しています。2022年4月より国内の本社ビル、生産事業所、研究所、研修所など13拠点の電力について、実質的な再生可能エネルギー（トラッキング付FIT非化石証書）への転換を行いました。さらに欧州やブラジルの事業所でも、再生可能エネルギーの活用を拡大することでCO₂排出量削減を実現しています。国内外事業所における一層の再生可能エネルギーの活用に向けた取り組みを継続しています。

2024年度のCO₂排出量は116,312t（2015年度比▲42.7%）となりました。CO₂排出量削減等の「緩和」のみならず、気候変動により顕在化した影響や中長期的に避けられない影響に対する「適応」についても取り組みを推進しています。

- *1 パリ協定の目標である世界の平均気温上昇（2℃を十分に下回る水準（Well Below 2℃）に抑え、また1.5℃に抑えることを目指す）の達成に向け、科学的根拠と整合したCO₂削減目標を企業に求める国際的イニシアチブ
- *2 Building-Housing Energy-efficiency Labeling System
- *3 消費するエネルギーと創出するエネルギーの収支をゼロにするZEB（Net Zero Energy Buildingの略称）に限りなく近い建築物として、エネルギーの収支を75%以上削減した建築物

2-2 CO₂排出量の削減目標と実績

CO₂排出量の内訳（グループ全体）



* 各環境パフォーマンスデータは過去の関連会社の買収・売却による影響を遡って反映しています。

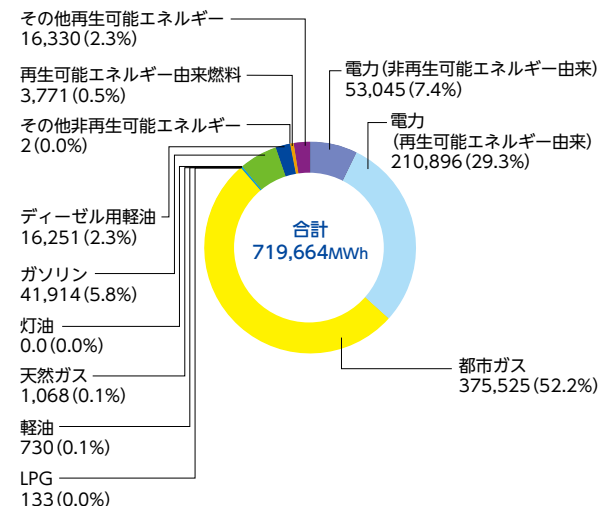
2 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み

2-3 サプライチェーン排出量(スコープ3) (グループ全体)

カテゴリー	2023年度	2024年度	対前年 増減率	算出方法
購入した 製品・サービス	3,887,790	3,549,346	△8.7%	全ての製品・サービスの調達金額に、ガイドライン等による排出係数を乗じて算出した。ただし、スコープ1、2およびスコープ3の他カテゴリーに含まれる内容やグループ内取引は除く。
資本財	220,563	213,987	△3.0%	固定資産の取得金額に、ガイドライン等による排出係数を乗じて算出した。
Scope1,2に含ま れない燃料およびエ ネルギー関連活動	28,217	28,793	2.0%	電力・燃料の使用量に、ガイドライン等による排出係数を乗じて算出した。
輸送、配送(上流)	49,275	124,607	152.9%	当社が委託した輸送や配送、保管に関する費用に、ガイドライン等による排出係数を乗じて算出した。
事業から出る廃棄物	10,800	6,890	△36.2%	工場・研究所から排出される廃棄物の種類別の重量に、ガイドライン等による排出係数を乗じて算出した。
出張	44,043	52,301	18.7%	出張に伴う移動手段別の交通費および宿泊費に、ガイドライン等による排出係数を乗じて算出した。ただし、スコープ1に含まれる営業車両の使用分は除く。
雇用者の通勤	4,926	6,495	31.9%	雇用者の通勤に伴う移動手段別の交通費に、ガイドライン等による排出係数を乗じて算出した。
リース資産(上流) 貸借	—	—	—	自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出量はスコープ1、2に含まれているため、カテゴリ8は算定対象外とする。
輸送、配送(下流)	145,857	167,456	14.8%	当社のグループ連結の売上高に、ガイドライン等による排出係数を乗じて算出した。
販売した製品の加工	—	—	—	当社が製造・販売している製品のうち、川下の企業向けに原薬を販売しているものの、該当する排出量が全体に占める割合は極めて小さいことが想定されるため、カテゴリ10は算定対象外とする。
販売した製品の使用	—	—	—	医薬品の特性上、製品使用に基づくエネルギーの使用はないため、カテゴリ11は算定対象外とする。
販売した製品の廃棄	4,072	7,077	73.8%	販売した製品の容器・包装の材料別重量に、ガイドライン等による排出係数を乗じて算出した。
リース資産(下流)	2,248	2,248	0.0%	自社から他社に賃貸している保有資産の用途別の建物床面積に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。
フランチャイズ	—	—	—	フランチャイズ店を運営していないため、カテゴリ14は算定対象外とする。
投資	10,945	466	△95.7%	株式を保有する各社のCO ₂ 排出量(スコープ1+2)に、当社の持ち株比率を乗じて算出した。
合計	4,408,736	4,159,666	△5.6%	

2-4 エネルギー使用量

エネルギー使用量の内訳(グループ全体)



2-5 再生可能エネルギーの活用

種類	エネルギー量 (MWh)	備考
太陽光発電	126,036	日本、ドイツ、中国のサイトで発電した電力および日本で購入した電力です。
水力発電	73,790	日本およびドイツのグループ会社で購入しています。
バイオマス熱	8,416	ドイツのグループ会社で購入しています。
その他再生可能エネルギー	14,624	日本、ドイツ、フランス、スペイン、中国、ブラジルなどのグループ会社で購入しています。

2-6 その他補足事項

① 換算係数とその出典

本データブックで使用している換算係数については、以下のとおりです。

二酸化炭素換算係数およびエネルギー換算係数については、地球温暖化対策の推進に関する法律(以下、温対法)での換算係数(算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧)を使用しています。

また、日本以外の国々の係数に関しては、排出源地域の当局等の基準あるいはGHGプロトコルに基づいています。

② 算定除外対象について

排出量データの内、スコープ1、スコープ2ともに、日本を除くスモールオフィスの排出量は算定対象に含んでいません。また、CO₂以外の温室効果ガス等についても排出量が少ないことから含んでいません。

③ 販売製品の温室効果ガス排出量について

販売製品のうち、その利用により温室効果ガスの排出量を削減するものではありません。

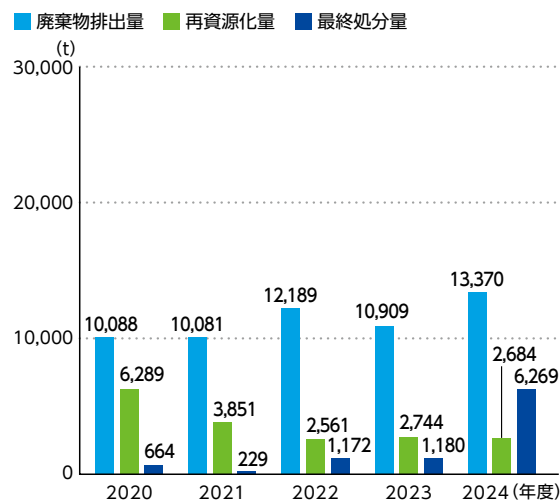
換算係数一覧表(国内)

種別	換算係数			
	単位発熱量		二酸化炭素排出量	
電力	—	—	電気事業者別排出係数 (令和7年度8月1日公表)	t-CO ₂ /kWh
A重油	10,805.56	kWh/KL	2.75	t-CO ₂ /KL
軽油	10,555.56	kWh/KL	2.62	t-CO ₂ /KL
灯油	10,138.89	kWh/KL	2.50	t-CO ₂ /KL
プロパンガス(LPG)	13,916.67	kWh/t	2.99	t-CO ₂ /t
都市ガス(13A)	11,111.11	kWh/千m ³	2.05	t-CO ₂ /千m ³
天然ガス(LNG)	15,194.44	kWh/t	2.79	t-CO ₂ /t
ガソリン	9,277.78	kWh/KL	2.29	t-CO ₂ /KL

3 資源の有効活用・環境負荷の低減

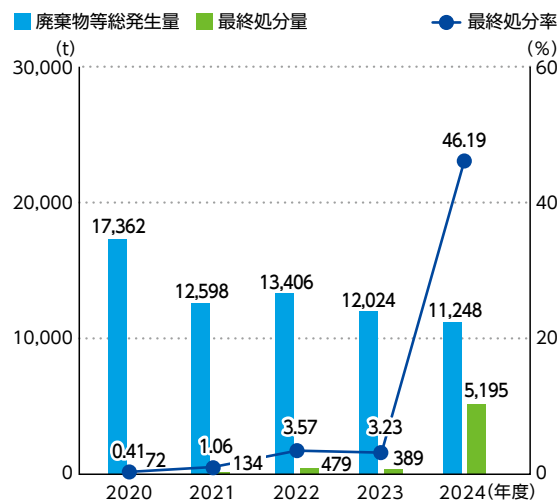
3-1 廃棄物削減の目標と実績

廃棄物排出量・再資源化量*・最終処分量
グローバル(工場および研究所)



* 2024年度は小田原工場で実施した土壌浄化に伴い一時的に発生した廃棄物を含む

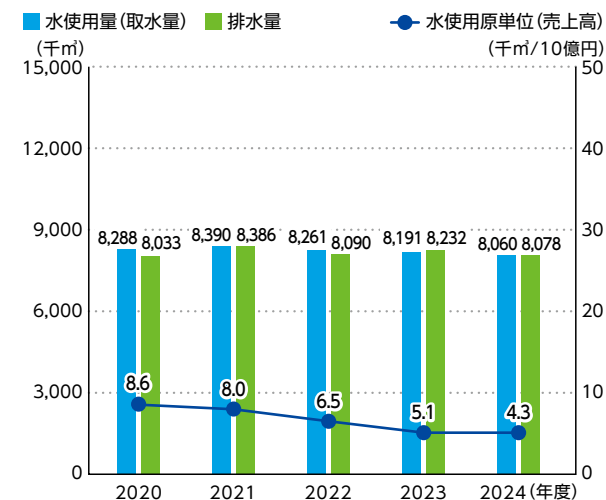
廃棄物等総発生量*・廃棄物等排出量
国内(工場および研究所)



* 2024年度は小田原工場で実施した土壌浄化に伴い一時的に発生した廃棄物を含む

3-3 水資源の適正利用

水使用量(取水量)・排水量
グローバル(工場および研究所)



3-2 廃棄物削減への取り組み

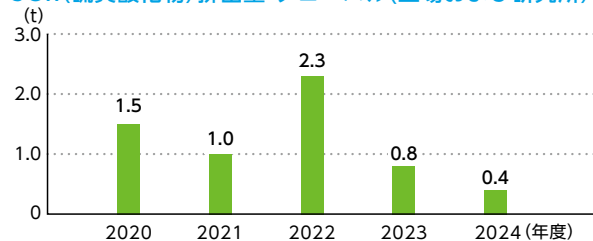
事業所名など	主な取り組み
各事業所、営業支店など	事業所内でのOA用紙の使用量削減
本社地区、研究開発センターなど	事業所内のリユースの推進
各工場・研究所と廃棄物処分量者との協同	処理業者の変更、リサイクルの推進

* 各環境パフォーマンスデータは過去の関連会社の買収・売却による影響を遡って反映しています。

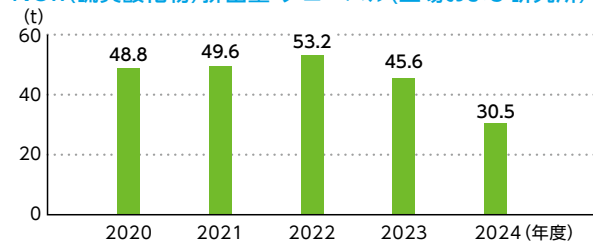
4 環境リスクの低減

4-1 大気汚染・水質汚濁防止

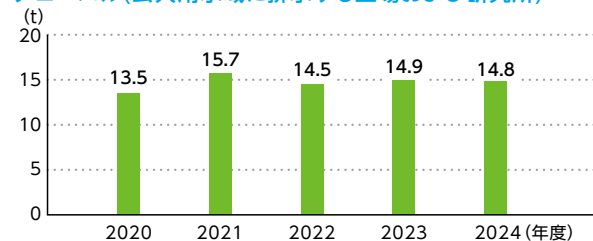
SOx(硫黄酸化物) 排出量 グローバル(工場および研究所)



NOx(窒素酸化物) 排出量 グローバル(工場および研究所)



COD(化学的酸素要求量)
グローバル(公共用水域に排水する工場および研究所)



4-2 土壌・地下水の汚染防止および対策

土壌浄化対策の進捗状況

事業所	概要
旧野洲川工場跡地 (滋賀県野洲市)	1993年、工場跡地内に農薬原料のひとつである水銀が環境基準を超えて分布していることが確認されたため、行政の指導に基づき堅牢な地下保管施設を設置し、これらの土壌を適切に管理してきました。これまで漏洩事故や健康被害発生等の報告はありませんが、将来にわたる地域のより一層の安全・安心を考慮し、また、地元関係者の皆様のご要望等を踏まえ、地下保管施設を撤去することを2020年4月にプレスリリースし、関係者の皆様と協議・調整の上、撤去工事を実施しています。2つある保管施設のうち、北側の保管施設については2024年度末に撤去工事が完了しており、現在、南側保管施設の撤去工事に着手しております。また、2006年に環境改善工事を実施後、地下水モニタリングを継続する中、基準不適合の区域周辺の土壌調査を実施した結果、敷地に隣接する堤防を含む一部の土地に土壌汚染が確認されたため、行政と協議し、土壌対策工事に着手しました。敷地内の土壌対策工事も含め、全ての土壌対策工事を実施し、同工場跡地の汚染土壌問題の解決を図ります。

4-3 騒音・振動・悪臭防止

騒音・振動・悪臭防止に関する法令遵守のため、適切な対策と継続的なモニタリングを実施しています。

4-4 化学物質の取扱量の削減と排出量・移動量の抑制

2024年度PRTR対象物質の排出量・移動量 国内(工場および研究所)

(単位:t、ダイオキシン類はmg-TEQ)

物質名 (年間取扱量が1t以上の物質)	取扱量	排出量		移動量	
		大気	公共用水域	下水道	事業所外(再資源化)
クロロホルム	6.3	0.3	0.0	0.0	6.0
コバルト及びその化合物	470.7	0.4	0.0	0.0	212.2
塩化メチレン	13.7	0.0	0.0	0.0	13.7
トリエチルアミン	58.8	0.2	0.0	0.0	58.6
トルエン	10.0	0.7	0.0	0.0	8.4
ヘキサン	11.9	0.8	0.0	0.0	11.1
テトラヒドロフラン	250.0	0.1	0.0	0.0	110.0
メチルイソブチルケトン	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	823.6	2.6	0.0	0.0	419.9
ダイオキシン類	—	0.002	0.000	0.000	0.000
水銀	—	0.001	0.000	0.017	0.000

*各環境パフォーマンスデータは過去の関連会社の買収・売却による影響を遡って反映しています。

5 気候変動および水リスク

5-1 気候変動リスク

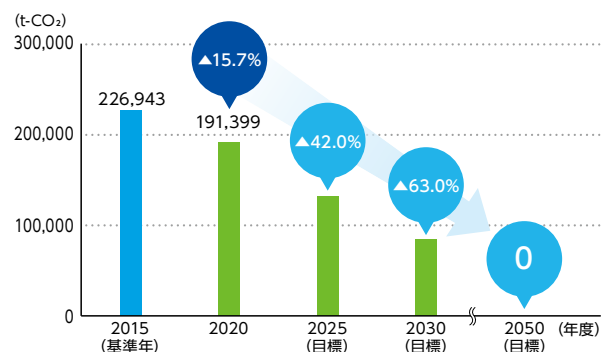
● 長期目標(2030年度に2015年度比63%削減)を見据えたCO₂削減目標設定

当社グループは、「Science Based Targets initiative (SBTi) *」に基づいた温室効果ガス削減目標を設定しています。当社グループの事業活動から排出される温室効果ガス削減目標は、世界の平均気温上昇を1.5度に抑えるのに必要な削減量に沿っています。

2023年度のCO₂排出量は2015年度比51.0%削減を達成しました。国内及び海外の再生可能エネルギー由来電力の購入量や工場における太陽光発電量、省エネ設備投資が増加したことによりCO₂が削減されました。2024年度以降は、ビジネスの拡大により、CO₂排出量の増加が予想されますが、今後も省エネ対策や排出係数の低い電力調達、再生可能エネルギーの活用などの取り組みを通じ、2030年の2015年度比▲63%の目標達成を目指します。

* パリ協定の目標である世界の平均気温上昇「2℃未満」の達成に向け、科学的根拠と整合したCO₂削減目標を企業に求める国際的イニシアチブ

CO₂排出量の内訳(グループ全体)



● TCFDの提言に基づく情報開示

当社は、2019年5月にTCFD提言への賛同を表明し、2020年にはガバナンスやシナリオ分析結果など、TCFDの開示枠組みに沿った情報開示を行いました。さらに2021年10月に改訂されたTCFD提言に対応した情報開示を進め、気候変動に関するガバナンスや事業戦略の更なる強化を目指します。



ガバナンス

第一三共グループは、社会課題や社会環境等の外部環境の変化を的確に把握し、事業と一体となり社会課題解決に取り組むサステナビリティ経営を推進するために、「サステナビリティコミッティ」を設置しました。サステナビリティコミッティは、Head of Global Corporate Strategy を委員長とし、各ユニット/コーポレート機能長などを委員として構成され、人権、EHS(環境・健康・安全)、サステナビリティ情報開示、社会貢献について戦略や方針を原則年2回議論しています。EHSについてはEHSマネジメントに関する方針や目標設定、活動の審議・報告を実施し、その結果を経営会議(EMC: Executive Management Committee)に上申します。重要事項は取締役会に報告されます。

〈詳しくはこちら〉

コーポレートガバナンス

https://www.daiichisankyo.co.jp/about_us/governance/

環境経営推進体制の運用

https://www.daiichisankyo.co.jp/sustainability/the_environment/policy-system/#anc03

5 気候変動および水リスク

リスク管理

気候変動や水に関するリスクなど、事業活動の変更を余儀なくされる可能性のあるリスクを把握し、当社グループのリスクマネジメントシステムの一環としてリスク対応策を実施しています。サステナビリティコミティは、気候変動による影響が当社ビジネスにどのようなリスクと機会をもたらすのか、その財務的なインパクトを評価・管理し、レジリエンスを高める重要な役割を果たしており、重大リスクの懸念がある場合はEMCに報告、さらに取締役会に報告し、総合的リスク管理に統合されます。加えて、長期的なカーボンニュートラルへの移行を目指し、中期及び短期での目標・実施計画を審議・決定しています。

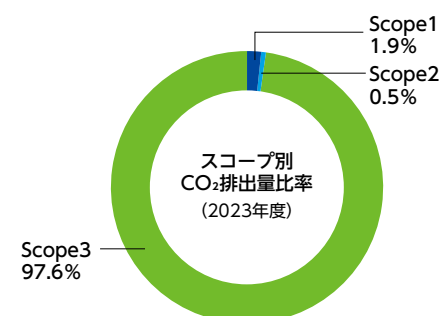
リスク	
1.5℃シナリオ	炭素税や排出量取引市場の導入、エネルギーコスト増、環境規制強化による販売機会損失リスク
4℃シナリオ	気象災害や水不足によるサプライチェーン寸断・操業停止、原材料不足、空調コスト増、社員健康リスク
機会	
1.5℃シナリオ	省エネ・脱炭素施策推進によるコスト削減、ESG評価向上
4℃シナリオ	気候変動で増加する疾患への医薬品開発・供給

戦略

地球への環境負荷が増大する中、持続可能な社会が実現されなければ、企業活動を行っていくことはできません。特に、生命関連製品である医薬品は、気象災害の激甚化に伴うサプライチェーンの寸断や医薬品供給能力の低下は大きな事業リスクであり、社会リスクでもあります。したがって、当社事業の環境負荷低減・脱炭素化を推進していくと同時に、ビジネスパートナーとの協働によりサプライチェーン全体の脱炭素化も推進し、カーボンニュートラルの達成と物理的影響を緩和することが重要であると考えています。当社のCO₂排出量の特徴として、事業活動から直接排出されるScope1及びScope2の排出量は少なく、サプライチェーンを通じて排出されるScope3の排出量が大部分を占めています。このような認識に基づき、気候変動に伴う

当社ビジネスへの影響を把握し、レジリエンスを明確にするため、シナリオ分析を実施しました。

TCFDの分析に使用したスコープ別CO₂排出量比率



・シナリオ分析の実施

2024年度に部門横断のタスクチームを立ち上げ、関係部門に対し、シナリオ分析の概要及びIEA(国際エネルギー機関)・IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が公表するネットゼロシナリオなどに関する勉強会を実施し、2030年以降の事業リスク及び機会について検討を行いました。IEA・IPCCのシナリオを用い、「移行」及び「物理」双方について、バリューチェーン全体のリスク・機会を洗い出し、洗い出されたリスク・機会については、2025年度のサステナビリティコミティで審議・承認されました。具体的には「調達」「直接操業」「製品・サービス需要」の観点からリスク・機会を洗い出し、6つに分類しました。IEA・IPCCの脱炭素化シナリオ(1.5℃)と、脱炭素化が達成されないシナリオ(4℃)を選択したのは、移行リスク・物理的リスクの両方において、その極端なケースを想定し、予め備えることが重要であると判断したためです。それぞれについて、「発生頻度」「事業影響・財務影響」「投資家の関心有無」の観点から2030年と2050年までを対象に総合的なリスク・機会の評価を実施し、事業への潜在的影響及びレジリエンスを整理しました。

5 気候変動および水リスク

・シナリオ分析の結果

バリューチェーンごとに事業への潜在的影響およびレジリエンス（強靱性）を整理するとともに財務影響も含め、投資家の視点も加えて総合的な評価を実施しました。

シナリオ	ビジネス環境の変化	リスク・機会	第一三共への潜在的影響	影響度*	第一三共のレジリエンス	事業リスク*
1.5℃ シナリオ (移行が進んだ世界)	脱炭素関連の政策・法規制強化	調達コストへの価格転嫁	・カーボンプライシングの導入や価格上昇により、サプライヤーや物流業者の負担増が調達価格に反映されることによるコスト増	小	・ビジネスパートナーとの協働によるスコープ3の削減を通じた、カーボンプライシングによる負担の回避と調達コストの上昇抑制	低
		カーボンプライシングの導入に伴うコスト増	・国内におけるカーボンプライシングが導入され、排出量取引市場が本格稼働されることによるコスト増	小	・脱炭素施策の推進による排出量の削減	低
		エネルギーコスト等増加	・エネルギー事業会社の脱炭素対策が実施された際、導入・運用コストによるエネルギー調達コスト増	小	・省エネの継続的、電力調達における長期契約による価格変動リスクの低減推進	低
		エネルギーコスト等増加	・エネルギー価格の変動性が高まることによるコストの増減	小	・省エネの継続的推進、エネルギー調達における長期契約による価格変動リスクの低減	低
		既存の製品およびサービスに対する命令および規制	・製品を販売している国において環境規制の強化により、顧客企業の一時的操業停止や閉鎖により販売機会を損失することによる売上の減少	大	・関連規制の動向に関する情報収集、それによる対応方針の早期策定とリスク回避 ・重要な原材料に関するサプライヤーの複数化検討、それによる供給リスクの低減と安定調達の確保	低
		エネルギーコストの削減	・低燃費車導入等の省エネに取り組むことによるエネルギーコスト削減	小	・エコドライブの推進、低燃費車への切り替えによるエネルギーコストの低減	機会
	企業評価に対する脱炭素への取組の影響増大	企業価値の増大	・企業価値向上脱炭素への取り組みがESG投資家からの評価向上につながり、株価上昇などの企業価値向上に寄与	定性	・脱炭素社会に向けた取り組み、各イニシアティブへの積極的な対応、株主・投資家の期待に応える情報開示、それによる企業評価の向上	機会
4℃ シナリオ (物理的影響が大きくなる世界)	気象災害 (大雨・洪水・台風)の発生頻度増、規模拡大	自社拠点の一時操業停止	・豪雨や洪水により直接操業が停止したことによる復旧のためのコスト増	小	・BCPの観点から拠点の水災リスク評価を実施し、強靱化を推進 ・緊急事態訓練では洪水対応・減災対策を強化し、水災マニュアルの整備・実証によりレジリエンスを向上	低
		サプライチェーン寸断	【浸水】・豪雨や台風によりバリューチェーンが被災し、一時的操業停止・出荷不能による売上減 【渇水】・干ばつや熱波、水不足によるサプライチェーンの寸断による一時的操業停止・出荷不能による売上減	定性	・災害に備えた適切な在庫確保 ・災害時の安定供給のための複数社からの購買 ・緊急時の原材料調達先の切替 ・複数社から購買出来ていない一部の原料の在庫確保を検討 ・地震・風水害の発生時の防災情報提供サービス(Bois)利用による調達先被害状況の確認	中
	気温上昇	感染症や災害、規制決定、気候政策によって引き起こされる原材料不足	・気候政策によって引き起こされる市場全体の原材料不足によるコスト増	定性	・気候変動に伴い新規医薬品の開発・製造が必要となる事態に備え、CMC開発のリードタイム短縮やサプライチェーンの強靱化など、安定供給体制の整備を推進	低
		気候変動に伴う疾患増加等	・製品需要の高まりに対する供給不足が生じ、販売機会損失、社会からの信頼の損失	定性	・既知・未知のアンメットメディカルニーズに対応できる創薬能力の維持・向上 ・新薬研究開発から上市に至るまでのバリューチェーン能力の維持・向上 ・自社ケイパビリティの不足している領域の特定および充足するための外部ネットワークの構築	機会
			・気温上昇に伴う風水害の激化により、現在でも火災保険料が上昇傾向にある。ただし、将来的な保険料の上昇見直しは限定的	定性	・需要拡大に応える生産ライン、適正な在庫の確保 ・疾病構造の変化やパンデミックも含め、アンメットメディカルニーズ・社会要請の高い疾患に対応する研究開発の外部リソースとの連携	機会／低
			・悪性黒色腫、循環器、呼吸器疾患、各種熱帯病などに対する関連医薬品の需要拡大と販売機会、社会からの信頼向上 ・疾病構造の変化に伴う既存製品の需要減少	定性	・効率的な空調システムの導入 ・エネルギー効率の向上	低
		空調設備のコスト増	・屋内で作業を行うオフィス、研究開発、製造拠点における気温上昇による空調設備の稼働増加とエネルギー消費量の増大によるコスト増	軽微	・健康診断による体調不良者の早期発見・休職リスクの未然防止 ・ウォーキング&フォートイベント、第一三共グループオリジナル体操「One DS体操」などの施策実施による健康維持の支援	低
		人件費の上昇によるコスト増	・暑熱により社員が病気や体調不良で離脱することによる、業務効率の低下や経済的損失	定性	・雨水タンク設置、節水パッケージの導入 ・リサイクル水活用による渇水対策の推進 ・他拠点活用・製造委託などの緊急時供給対応の検討	中
	水不足	自社拠点の一時操業停止	・最も取水リスクの高い工場であるアメリカ、中国とブラジルでの水不足による一時的操業停止による売上減	大		

* 影響度は、軽微(1億円未満)、小(1億円～50億円)、中(50億円～100億円)、大(100億円～300億円)を基準に評価
事業リスクは影響度と発生頻度を考慮し総合的に評価

5 気候変動および水リスク

当社の事業活動に対する直接的な移行リスクは限定的であると認識していますが、サプライチェーンについては、今後、炭素税や移行対策などのコスト上昇がリスクとして考えられます。また、物理的リスクについては、気象災害などの激甚化による安定供給に懸念があります。このような分析結果に基づき、移行リスクについてはこれまでの省エネ対策の推進に加え、再生可能エネルギーの活用や脱炭素技術の導入、ビジネスパートナーとの協働による炭素税などの負担回避を通じたコスト低減を機会として創出していきます。また、物理的リスクについては、水害対策を含めたBCPの強化、サプライチェーンの安定性を高める予防策の実施、緊急時供給対応の検討、代替策の確保、渇水対策として雨水タンクの設置やリサイクル水の活用等の対策を実施することで、当社グループにおける毀損を回避し、持続的な企業価値向上を目指していきます。シナリオ分析で評価・特定された重要なリスク対策については、サステナビリティコミッティ及びEMCにおいてグループ全体の進捗管理を行っていきます。

指標と目標

バリューチェーンごとに事業への潜在的影響及び気候関連のリスク・機会を評価・管理する指標と目標として、第5期中期経営計画におけるKPIおよび環境に関する目標を定めています。第5期中期経営計画の進捗を踏まえ、2021年度に気候変動に関わるKPIの見直しを行った結果、Scope 1 及びScope 2 については1.5℃の世界に対応した目標水準へ引き上げを行うとともに、2022年度には、Scope 3 についてもサプライヤーエンゲージメント目標として、サプライヤーに要請するCO₂排出量削減目標の設定を「1.5℃水準」へと更新し、2023年6月に、SBTイニシアチブより「1.5℃目標」の認証を取得しました。

〈詳しくはこちら〉

第5期中期経営計画における第5期中期EHS経営方針・目標
https://www.daiichisankyo.co.jp/sustainability/the_environment/policy-system/#anc02

CO ₂ 排出量 (Scope 1 + Scope 2)	2025年目標：2015年度比42%減、2030年目標：2015年度比63%減
CO ₂ 排出量 (Scope 3、Cat. 1)	2025年目標：2020年度比売上高単位15%減
ビジネスパートナー・エンゲージメント (Scope 3、Cat. 1)	2025年目標：ビジネスパートナーの70%以上が1.5℃水準の目標を設定
再生可能電力利用率	2025年目標：60%以上、2030年目標：100%

CO₂排出量

(t-CO₂)

	2022年度	2023年度	2024年度
Scope 1	86,006	85,245	91,836
Scope 2	23,729	23,994	24,477

算定方法

Scope1:日本の二酸化炭素およびエネルギーの換算係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律の数値を使用。日本以外の国々については、排出源地域の当局等の基準あるいはGHGプロトコルに基づく。

Scope2:電力購入の契約に基づく排出係数を用いて算定(マーケット基準)

* 各環境パフォーマンスデータは過去の関連会社の買収・売却による影響を遡って反映しています。

5-2 水リスク

評価ツール(WRI AqueductやWWF-DEG Water Risk Filter)を用いた分析結果等を基に、水リスク評価を実施しています。

その結果、上海工場、アルファビレ工場、シャーリー工場が当社グループの中で最も水リスクが高い事業所であり、取水制限等の規制強化を主なリスク要因として特定しています。

水リスクの高い地域に立地する事業所の水使用状況(2024年度)

(千m³)

工場立地	流域河川および地域	取水量	排水量	水消費量
上海工場(中国)	Yangtze River(揚子江)	39	28	11
アルファビレ工場(ブラジル)	Parana(パラナ川)	15	6	9
シャーリー工場(アメリカ)	Southern Long Island	78	78	0
合計		132	111	21

6 生物多様性への取り組み

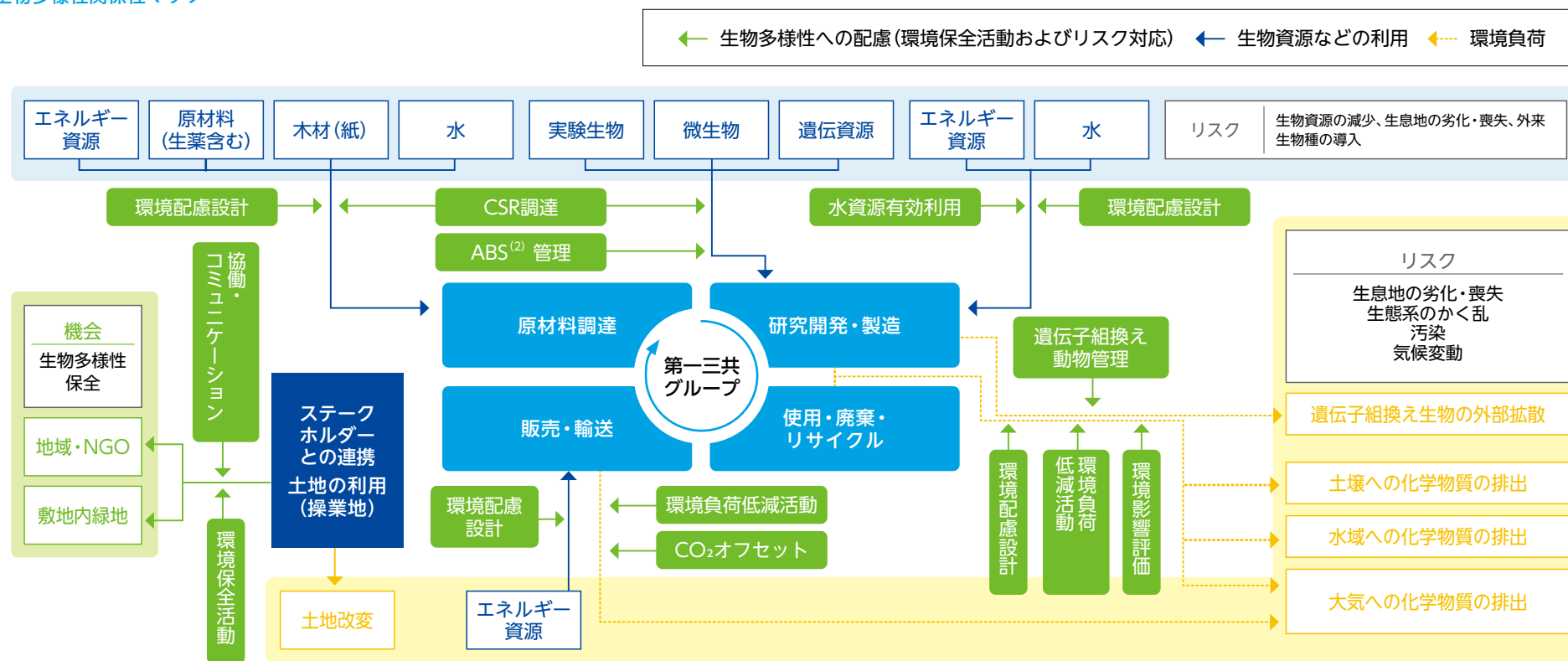
6-1 基本的な考え方

生物多様性基本方針・行動指針

基本方針	
<ul style="list-style-type: none">・私たち第一三共グループは、環境経営基本方針において「すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題」と位置付け、汚染予防、地球温暖化防止、循環型社会形成などの取り組みを通じて、生物資源の適正な利用、また化学物質などの排出を継続的に削減するなど、事業活動による生物多様性への影響を最小限にする努力を行って参りました。・引き続き、私たちは生物多様性保全の重要性を認識するとともに、生物多様性条約の理念を尊重し、以下の生物多様性行動指針に基づいた取り組みを展開し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。	
行動指針	
1. 全ての事業活動における生物多様性保全への積極的な取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none">・特に事業活動に伴う排気・排水・廃棄物による大気・水・土壌などへの負荷低減に引き続き取り組み、生物多様性への影響の回避と継続的な削減を推進します。
2. 生態系サービス利用時の生物多様性への影響把握と持続可能な利用	<ul style="list-style-type: none">・事業活動において使用する生態系サービスの重要性を認識するとともに、それらの調達にあたっては、生物多様性への影響を把握し、可能な限り影響を及ぼさないよう配慮し、持続可能な利用を推進します。
3. 遺伝子組換え生物の適切な利用と管理	<ul style="list-style-type: none">・創薬研究・生産活動において使用する遺伝子組換え生物については、引き続きカルタヘナ議定書と各国の法令に基づく適正な利用・管理を行い、バイオセーフティに努めます。
4. 遺伝資源の適切な入手・利用と公正かつ衡平な利益配分	<ul style="list-style-type: none">・生物多様性条約、ボン・ガイドラインおよび各国の法令などに従い、遺伝資源の入手および利用については適切に行い、遺伝資源の利用から生ずる利益については公正かつ衡平な配分を行います。
5. ステークホルダーとのコミュニケーション、社内意識の向上	<ul style="list-style-type: none">・公的機関、民間団体などとのコミュニケーションの拡充、連携に努め、生物多様性保全に向けた活動を推進します。・社員への環境教育を積極的に実施し、事業活動と生物多様性との関わりや影響に関する認識と理解を高め、社内外での保全活動の推進に繋がります。

6 生物多様性への取り組み

生物多様性関係性マップ⁽¹⁾



- (1) 企業と生物多様性イニシアチブ(JBIB)の「企業と生物多様性の関係性マップ[®]」を参考に作成
 (2) 遺伝資源へのアクセスと利益配分

● WET試験の実施

2024年度は国内グループ全ての工場・研究所(7事業所)において、WET試験*による環境影響評価を行いました。その結果、河川等における水生生物への影響は懸念されるレベルにないことを確認しました。

* Whole Effluent Toxicity試験。魚、ミジンコ、藻の生物応答を利用して、排水の総合的な毒性影響を評価する試験

7 環境コミュニケーション

7-1 主な取り組み

取り組み	内容
ISO14001・45001 統合認証審査報告会	日 時: 2025年1月24日 (金) 対象者: EHS推進担当者およびISO14001/ISO45001関係者 (55名) * ハイブリッド開催 (会議室+Teams) 内 容: ISO14001・45001統合認証審査結果について
環境担当者講習会	日 時: 2025年3月4日 (火) 対象者: EHS及び化学物質関連業務担当者 内 容: 「事業所における化学物質管理について」
温暖化対策分科会	日 時: 2025年2月7日 (金) 対象者: 環境関連推進担当者および温暖化防止・省エネルギー対策担当者 (工務・施設管理担当者、エネルギー管理担当者など) 内 容: 「ペロブスカイト太陽電池について」
「環境を感じる」作品コンテスト (Global)	募集結果: 国内外のグループ会社から、総数568作品 ・画像部門 国内グループ: 126作品 海外グループ: 35作品 ・川柳&スローガン部門 国内グループ: 337作品 海外グループ: 70作品 表彰式(国内): 2025年1月23日 (木) オンライン開催
環境eラーニング (Global)	テーマ: 「カーボンニュートラルの実現に向けた企業の取り組み」 受講状況: 国内グループ 97.6% 海外グループ 94.7%
One DS Climate Action プログラム (Global)	脱炭素経営に向けた社内浸透プログラム 実施期間: 2024年7月1日 (月) から8月30日 (金) 参加登録者数: 1,584名

7-2 環境関連の受賞

CDP開示調査	「気候変動」及び「水セキュリティ」分野で「A-スコア」を獲得
---------	--------------------------------

8 サイトデータ

2024年度実績(サイト別データ)

-国内グループ

INPUT		単位	第一三共		第一三共プロファーマ	第一三共ケミカルファーマ				第一三共バイオテック
			品川	葛西	平塚	小名浜	館林	小田原	平塚	北本
エネルギー	電力(非再生可能エネルギー由来)	MWh	0	0	0	0	0	0	68	0
	電力(再生可能エネルギー由来)	MWh	27,288	16,455	42,135	28,354	11,505	12,662	0	41,326
	都市ガス	千Nm ³	1,925	3,147	12,798	4,592	1,778	956	0	4,503
		MWh	20,437	33,414	135,895	48,759	18,883	10,156	0	47,818
	その他非再生可能エネルギー	MWh	0	0	0	0	0	0	0	2
	その他再生可能エネルギー	MWh	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	MWh	49,649	53,015	190,828	81,704	32,166	23,774	68	93,648
水	上水	千m ³	118	94	318	213	40	18	0	215
	表層水(工業用水)	千m ³	0	0	0	5,207	62	0	0	0
	地下水	千m ³	8	0	2	0	0	1,329	30	0
	合計	千m ³	127	94	320	5,420	102	1,347	30	215

OUTPUT		単位								
大気	CO ₂	t-CO ₂	3,980	6,451	26,256	9,421	3,650	6,517	8	9,237
	NOx	t	3	4	10	3	0	2	0	0
	SOx	t	0	0	0	0	0	0	0	0
水質	排水量	千m ³	77	35	242	5,417	72	1,687	30	142
	COD	t	0	0	0	11	0	2	0	1
廃棄物	発生量	t	454	180	1,529	2,522	398	5,929	0	236
	排出量	t	454	180	1,306	2,522	398	5,929	0	236
	再資源化量	t	226	75	370	256	245	61	0	183
	最終処分量	t	13	12	20	18	78	5,054	0	0

8 サイトデータ

-海外グループ

			アメリカンリージェント			第一三共ヨーロッパ	第一三共アルトキルヒ	第一三共製薬(上海)	第一三共ブラジル
INPUT		単位	シャーリー	コロンバス	ブレア	パッフェンホーフェン	アルトキルヒ	上海	アルファビレ
エネルギー	電力(非再生可能エネルギー由来)	MWh	11,767	20,770	1,304	0	454	7,128	13
	電力(再生可能エネルギー由来)	MWh	0	0	0	17,641	1,193	571	5,418
	都市ガス	千Nm ³	1,387	2,408	199	512	571	477	0
		MWh	14,732	25,569	2,118	5,433	6,067	5,069	0
	その他非再生可能エネルギー	MWh	0	0	0	0	0	0	0
	その他再生可能エネルギー	MWh	0	0	0	16,330	0	0	0
	合計	MWh	27,887	48,747	3,622	39,915	8,285	13,246	5,431
水	上水	千m ³	78	160	8	66	40	39	14
	表層水(工業用水)	千m ³	0	0	0	0	0	0	1
	地下水	千m ³	0	0	0	0	0	0	0
	合計	千m ³	78	160	8	66	40	39	15

OUTPUT		単位							
大気	CO ₂	t-CO ₂	9,525	13,924	680	1,193	1,316	5,106	208
	NOx	t	3	0	0	4	1	0	0
	SOx	t	0	0	0	0	0	0	0
水質	排水量	千m ³	78	160	6	59	40	28	6
	COD	t	0	0	0	0	1	0	0
廃棄物	発生量	t	259	336	234	832	483	131	71
	排出量	t	259	336	234	832	483	131	71
	再資源化量	t	93	71	59	468	481	76	21
	最終処分量	t	165	265	174	364	2	54	50

9

ESGデータ(環境)

分野	項目	項目詳細(内訳)	対象範囲	単位	2015年度	2020年度	2022年度	2023年度	2024年度
基本情報	売上	売上	合計	百万円	986,446	962,516	1,278,478	1,601,688	1,886,256
	従業員数	従業員数	合計	人	15,249	16,033	17,435	18,726	19,765
CO ₂	エネルギー起源CO ₂ 排出量	営業車両	海外	t-CO ₂	21,204	7,344	10,017	9,753	11,221
			国内	t-CO ₂	6,725	4,345	4,700	4,570	3,799
			グローバル	t-CO ₂	27,928	11,689	14,718	14,323	15,020
		オフィス	海外	t-CO ₂	4,549	3,543	2,270	2,178	1,972
			国内	t-CO ₂	6,047	4,928	2,587	2,338	1,847
			グローバル	t-CO ₂	10,597	8,471	4,857	4,516	3,820
		工場・研究所	海外	t-CO ₂	23,524	32,682	30,649	31,288	31,952
			国内	t-CO ₂	136,955	111,428	55,840	55,750	60,986
			グローバル	t-CO ₂	160,480	144,111	86,489	87,038	92,938
		合計	海外	t-CO ₂	49,277	43,570	42,937	43,219	45,146
			国内	t-CO ₂	149,728	120,701	63,127	62,658	66,631
			グローバル	t-CO ₂	199,005	164,270	106,064	105,877	111,777
	非エネルギー起源CO ₂ 排出量	焼却炉	国内	t-CO ₂	3,922	9,835	3,700	3,362	4,535
	CO ₂ 排出量合計	スコープ1+2合計	グローバル	t-CO ₂	202,927	174,105	109,764	109,239	116,312
		スコープ1+2+3合計	グローバル	t-CO ₂	—	2,216,988	2,315,743	4,517,975	4,275,978
	GHGプロトコル区分によるCO ₂ 排出量 スコープ1、スコープ2	スコープ1(燃料等の消費)	海外	t-CO ₂	29,756	18,148	21,617	21,398	22,319
			国内	t-CO ₂	75,236	69,103	64,388	63,848	69,517
			グローバル	t-CO ₂	104,992	87,252	86,006	85,245	91,836
		スコープ2(購入電力・蒸気)	海外	t-CO ₂	19,522	25,421	21,320	21,821	22,827
			国内	t-CO ₂	78,414	61,432	2,439	2,173	1,650
			グローバル	t-CO ₂	97,936	86,853	23,758	23,994	24,477
	GHGプロトコル区分によるCO ₂ 排出量 スコープ3	カテゴリ1:購入した製品・サービス	グローバル	t-CO ₂	—	1,855,613	1,892,504	3,887,790	3,549,346
		カテゴリ2:資本財	グローバル	t-CO ₂	—	77,872	161,326	220,563	213,987
		カテゴリ3:スコープ1,2に含まれない燃料、エネルギー関連活動	グローバル	t-CO ₂	—	18,950	24,051	28,217	28,793
		カテゴリ4:輸送、配送(上流)	グローバル	t-CO ₂	—	25,778	47,270	49,275	124,607
		カテゴリ5:事業から出る廃棄物	グローバル	t-CO ₂	—	11,055	10,517	10,800	6,890
		カテゴリ6:出張	グローバル	t-CO ₂	—	9,343	34,473	44,043	52,301
		カテゴリ7:雇用者の通勤	グローバル	t-CO ₂	—	10,691	10,624	4,926	6,495
		カテゴリ9:輸送、配送(下流)	グローバル	t-CO ₂	—	17,706	14,163	145,857	167,456
		カテゴリ12:販売した製品の廃棄	グローバル	t-CO ₂	—	2,367	2,747	4,072	7,077
		カテゴリ13:リース資産(下流)	グローバル	t-CO ₂	—	2,913	2,820	2,248	2,248
		カテゴリ15:投資	グローバル	t-CO ₂	—	10,595	5,485	10,945	466
		スコープ3合計	グローバル	t-CO ₂	—	2,042,883	2,205,979	4,408,736	4,159,666

9 ESGデータ(環境)

分野	項目	項目詳細(内訳)	対象範囲	単位	2015年度	2020年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー	エネルギー	電力(非再生可能エネルギー由来)	グローバル	MWh	203,370	196,642	50,792	51,260	53,045
		電力(再生可能エネルギー由来)	グローバル	MWh	10,087	16,505	179,962	204,554	210,896
		都市ガス	グローバル	千Nm ³	29,263	29,260	29,615	32,320	35,364
			グローバル	MWh	367,617	365,683	370,124	406,901	375,525
		LPG	グローバル	t	60	52	22	8	10
			グローバル	MWh	832	736	315	120	133
		軽油	グローバル	KL	77	228	549	59	68
			グローバル	MWh	812	2,390	5,750	624	730
		天然ガス	グローバル	KL	0	0	40	69	73
			グローバル	MWh	0	0	610	1,044	1,068
		灯油	グローバル	KL	208	228	196	144	0
			グローバル	MWh	2,110	2,323	1,997	1,460	0
		ガソリン	グローバル	KL	10,813	3,644	4,433	4,298	4,331
			グローバル	MWh	100,346	35,024	42,608	39,885	41,914
		ディーゼル用軽油	グローバル	KL	1,427	1,250	1,521	1,491	1,513
			グローバル	MWh	15,071	13,092	15,929	15,746	16,251
		その他非再生可能エネルギー	グローバル	MWh	3	12	6	2	2
水使用	グループ全体の水使用量	再生可能エネルギー由来燃料	グローバル	MWh	286	2,235	6,010	8,305	3,771
		その他再生可能エネルギー	グローバル	MWh	1,491	6,296	6,540	6,887	16,330
		合計	グローバル	MWh	702,025	640,938	680,644	736,788	719,664
		再生可能電力利用率	グローバル	%	4.7	7.7	78.0	80.0	79.9
	フロン	フロン漏洩量	国内	t-CO ₂	977	1,056	1,014	1,081	331
	水使用	取水: 上水	グローバル(工場および研究所)	千m ³	822	1,299	1,323	1,355	1,422
		取水: 表層水(工業用水)	グローバル(工場および研究所)	千m ³	7,735	5,370	5,315	5,327	5,269
		取水: 地下水	グローバル(工場および研究所)	千m ³	1,754	1,619	1,623	1,509	1,369
		取水: 合計	グローバル(工場および研究所)	千m ³	10,311	8,288	8,261	8,191	8,060
		排水: 公共用水域	グローバル(工場および研究所)	千m ³	5,045	7,390	7,378	7,490	7,289
		排水: 下水道	グローバル(工場および研究所)	千m ³	4,866	643	711	742	789
		排水: 合計	グローバル(工場および研究所)	千m ³	9,911	8,033	8,089	8,232	8,078
		水消費量	グローバル(工場および研究所)	千m ³	399	255	172	-41	-18
		水リスクの高い地域での水使用量	取水	グローバル(工場および研究所)	千m ³	—	124	113	132
			排水	グローバル(工場および研究所)	千m ³	—	117	102	111
			水消費量	グローバル(工場および研究所)	千m ³	—	7	11	21
	水質汚濁負荷量	COD	グローバル(公共用水域に排する工場および研究所)	t	13.5	13.5	196	14.9	14.8

9 ESGデータ(環境)

分野	項目	項目詳細(内訳)	対象範囲	単位	2015年度	2020年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物	廃棄物排出量(外部委託処理分)	排出量(有害廃棄物含む)	グローバル(工場および研究所)	t	—	9,979	12,189	10,909	13,370
	廃棄物(有害廃棄物以外)	排出量	グローバル(工場および研究所)	t	—	6,696	4,995	5,435	10,223
		再資源化量	グローバル(工場および研究所)	t	—	6,289	2,561	2,744	2,684
		排出量(再資源化量を除く)	グローバル(工場および研究所)	t	—	407	2,434	2,691	7,538
		焼却量	グローバル(工場および研究所)	t	—	335	1,955	2,302	2,343
		最終処分量	グローバル(工場および研究所)	t	—	664	1,172	1,179	6,269
	有害廃棄物	排出量	グローバル(工場および研究所)	t	—	5,611	7,194	5,474	3,148
		サーマルリサイクル	グローバル(工場および研究所)	t	—	5,229	6,880	5,102	2,698
		焼却量	グローバル(工場および研究所)	t	—	382	314	372	450
		最終処分量	グローバル(工場および研究所)	t	—	0	0	0	0
	廃プラスチック	廃プラスチックリサイクル率	グローバル(工場および研究所)	%	—	76.1	69	72.4	77.8
大気汚染	大気汚染物質排出量	SOx排出量	グローバル(工場および研究所)	t	0.8	1.5	2.3	0.8	0.4
		NOx排出量	グローバル(工場および研究所)	t	51.0	48.8	53	45.6	30.5
	PRTR対象物質 取扱量、排出量、移動量	取扱量	国内(工場および研究所)	t	3,686	2,063	2,074	1,340	824
		排出・移動(大気)	国内(工場および研究所)	t	83	3	1	3	3
		排出・移動(水域)	国内(工場および研究所)	t	0	0	0	0	0
		排出・移動(下水道)	国内(工場および研究所)	t	120	0	0	0	0
		排出・移動(水域+下水道)	国内(工場および研究所)	t	120	0	0	0	0
		排出・移動(廃棄物)	国内(工場および研究所)	t	667	1,861	2,072	1,038	420
	VOC 環境省が示す主な100種	大気排出量	国内(工場および研究所)	t	26.4	1.5	0.6	0.8	0.7
容器包装	容器・包装回収・リサイクル量 (再商品化義務量)	ガラスびん(無色)	国内	t	158	203	515	142	157
		ガラスびん(茶色)	国内	t	386	252	472	128	154
		PETボトル	国内	t	0.0	0.1	1.0	0.1	0.0
		プラスチック製容器包装	国内	t	1,436	1,265	1,903	1,136	1,105
		紙製容器包装	国内	t	59	39	14	25	28
		国内グループ	合計	t	2,039	1,758	2,906	1,432	1,443

9 ESGデータ(環境)

分野	項目	項目詳細(内訳)	対象範囲	単位	2015年度	2020年度	2022年度	2023年度	2024年度
環境効率	CO ₂ 排出原単位(売上高)	CO ₂ 排出量/グループ売上高	グローバル	t-CO ₂ /百万円	0.206	0.181	0.086	0.068	0.062
	CO ₂ 環境効率(売上高)	グループ売上高/CO ₂ 排出量	グローバル	百万円/t-CO ₂	4.86	5.53	11.65	14.66	16.22
	CO ₂ 環境効率指数(売上高)	2015年度を100とした場合	グローバル	—	100	114	240	302	334
	廃棄物発生原単位	廃棄物排出量/グループ売上高	グローバル(工場および研究所)	t/百万円	—	0.010	0.010	0.007	0.007
	廃棄物環境効率	グループ売上高/廃棄物排出量	グローバル(工場および研究所)	百万円/t	—	96.5	104.9	146.8	141.1
	廃棄物環境効率指数	2020年度を100とした場合	グローバル(工場および研究所)	—	—	100	109	152	146
	水使用原単位	水使用量/グループ売上高	グローバル(工場および研究所)	千m ³ /百万円	—	0.00861	0.00646	0.00511	0.00427
	水環境効率	グループ売上高/水使用量	グローバル(工場および研究所)	百万円/千m ³	—	116.1	154.8	195.5	234.0
	水環境効率指数	2020年度を100とした場合	グローバル(工場および研究所)	—	—	100	133	168	202
	CO ₂ 排出原単位(正規従業員数)	CO ₂ 排出量/従業員数(人)	グローバル	t-CO ₂ /人	13.3	10.9	6.3	5.8	5.9
マネジメント	国内グループサイトのISO取得状況(工場)	国内グループ取得サイト数	国内	サイト	5	5	5	5	5
	海外サイトのISO取得状況(工場)	海外取得サイト数	海外	サイト	1	4	4	4	4
	グループ全体のISO取得状況(工場)	取得サイト数	グローバル	サイト	6	9	9	9	9
法令遵守	環境法令違反等	1万ドル以上の罰金等を受けた回数	グローバル	回数	0	0	0	0	0

*各環境パフォーマンスデータは過去の関連会社の買収・売却による影響を遡って反映しています(売上や従業員数は除く)。



発行 第一三共株式会社 サステナビリティ部

発行日 2025年12月

本誌は第一三共ウェブサイトに掲載しています。